

平成27年3月期第2四半期 決算説明会

平成26年11月12日



大林組

免責事項

当資料に記載されている業績予想並びに将来予測は、発表時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため実際の業績は、様々な要因の変化により、記述されている将来の見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。また、当資料は投資家判断の参考となる情報提供を目的とするものであり、当社株式の購入や売却を勧誘するものではありません。

平成27年3月期第2四半期 決算説明



時をつくる ところで創る

大林組

【連結】決算の概要

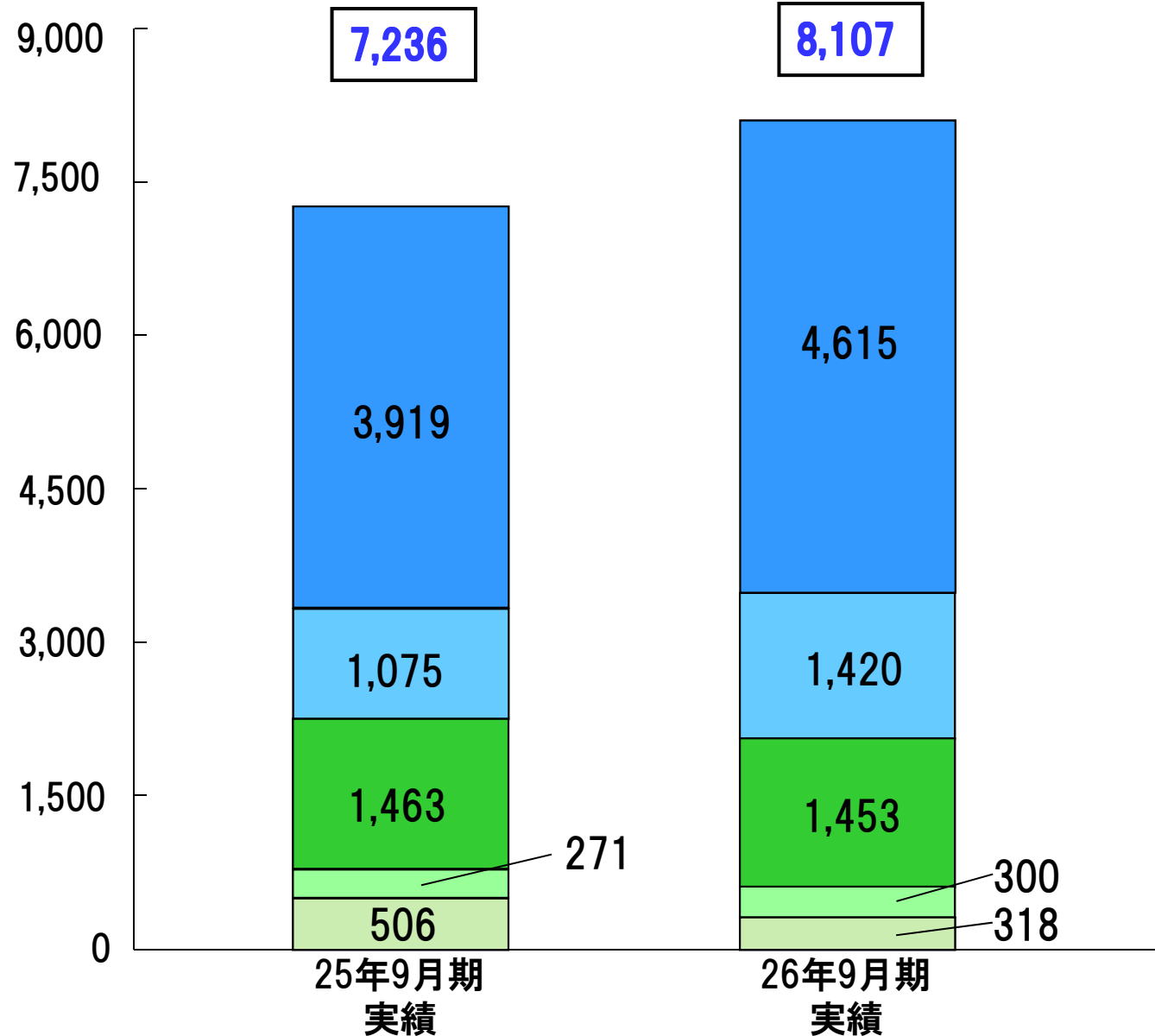
OBAYASHI CORPORATION

(単位:億円)

	25年9月期	26年9月期	増 減	増減率
売 上 高	7,236	8,107	871	12.0%
売上総利益	478	557	79	16.6%
営業利益	84	168	84	100.1%
経常利益	120	222	102	85.4%
四半期純利益	63	141	78	124.7%

【連結】セグメント売上高

(億円)



前年同期比
+871億円 (+12.0%)

国内建築
+696億円 (+17.8%)

海外建築
+344億円 (+32.0%)

国内土木
△10億円 (△0.7%)

海外土木
+29億円 (+10.8%)

不動産等
△188億円 (△37.2%)

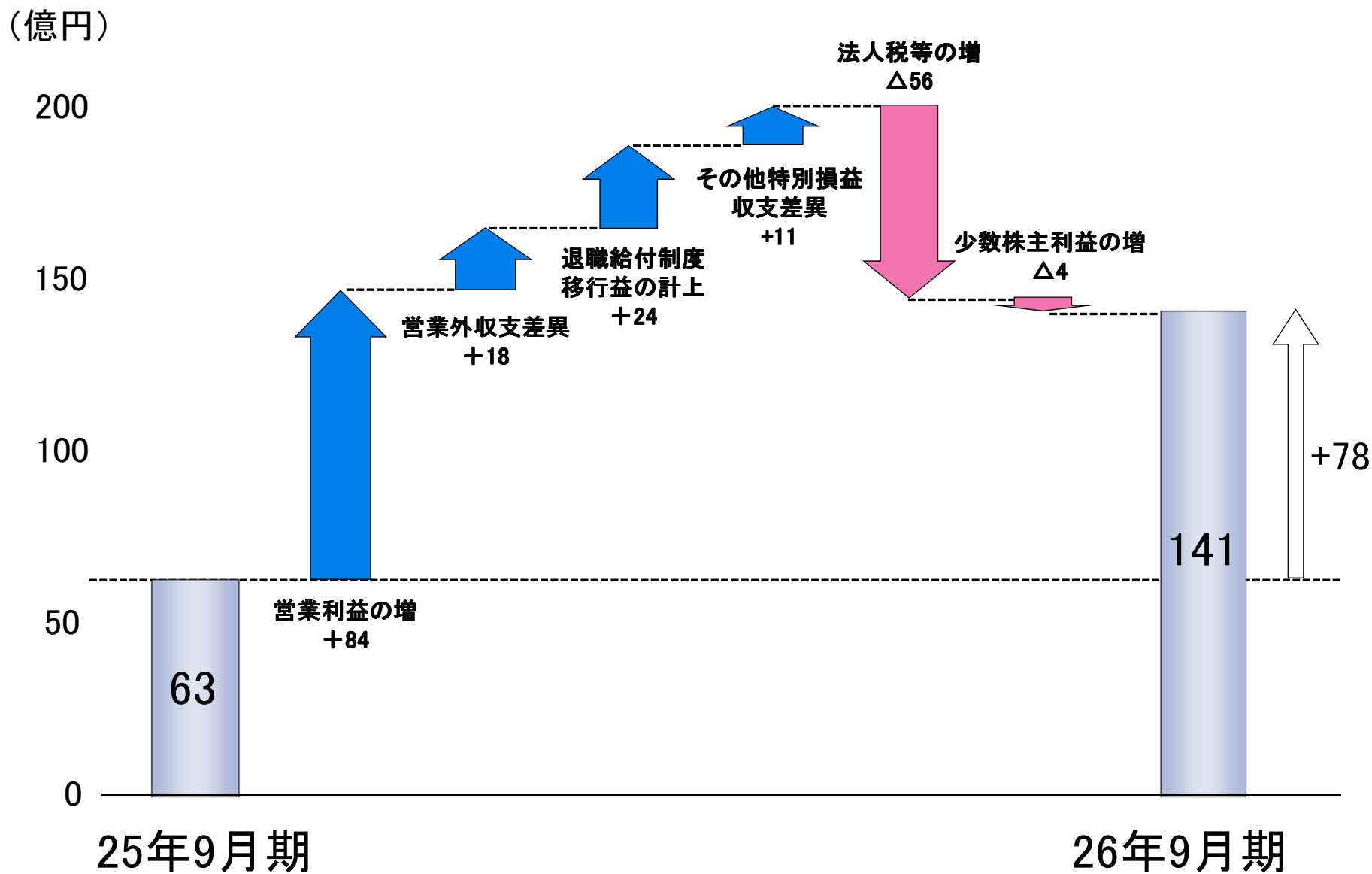
【連結】セグメント営業利益

OBAYASHI CORPORATION

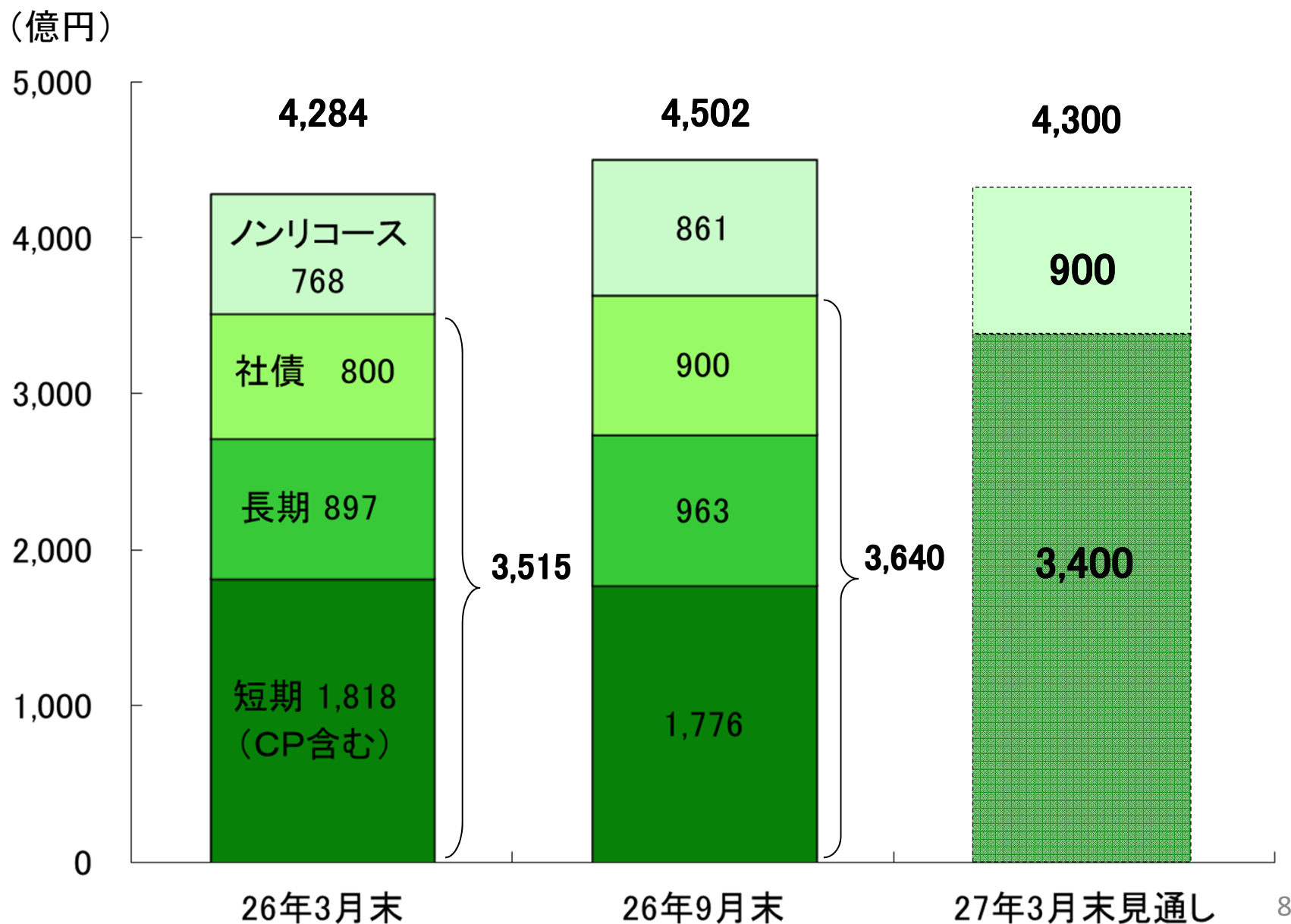
(単位:億円)

	25年9月期		26年9月期		増減
	利益率		利益率		
国内建築	△0.8%	△30	0.6%	26	56
海外建築	2.3%	25	1.7%	24	△0
国内土木	0.9%	13	4.6%	67	53
海外土木	△1.4%	△3	0.7%	2	6
建設事業計	0.1%	4	1.5%	120	116
不動産等	15.7%	79	15.0%	47	△31
合計	1.2%	84	2.1%	168	84

【連結】 四半期純利益の増減要因



【連結】有利子負債の推移



【連結】 キャッシュ・フロー

OBUYASHI CORPORATION

(単位: 億円)

	25年9月期	26年9月期	増 減
営業キャッシュ・フロー	△259	167	426
投資キャッシュ・フロー	△333	△113	219
財務キャッシュ・フロー	537	152	△385
現金及び現金同等物の 増 減 額	△27	203	231
現金及び現金同等物の 期 末 残 高	969	1,415	446

【個別】平成27年3月期業績見通しについて

OBAYASHI CORPORATION

(単位:億円)

	27年3月期 見通し	26年9月期 当初見通し	26年9月期 実績	増減額	備考
売上高	12,100	6,000	5,990	△9	
売上総利益	690	315	340	25	
(建築)	(420)	(200)	(196)	(△3)	
(土木)	(220)	(90)	(119)	(29)	
一般管理費	590	290	276	△13	上期に予定していた費用の 下期への期ずれあり
営業利益	100	25	64	39	
経常利益	160	60	125	65	26年下期の為替不確定
特別損益	—	20	30	10	下期▲30により 通期損益ゼロの見通し
税引前 当期純利益	160	80	156	76	
当期純利益	105	50	104	54	法人税率引下げに伴う 繰延税金資産取崩の 可能性あり

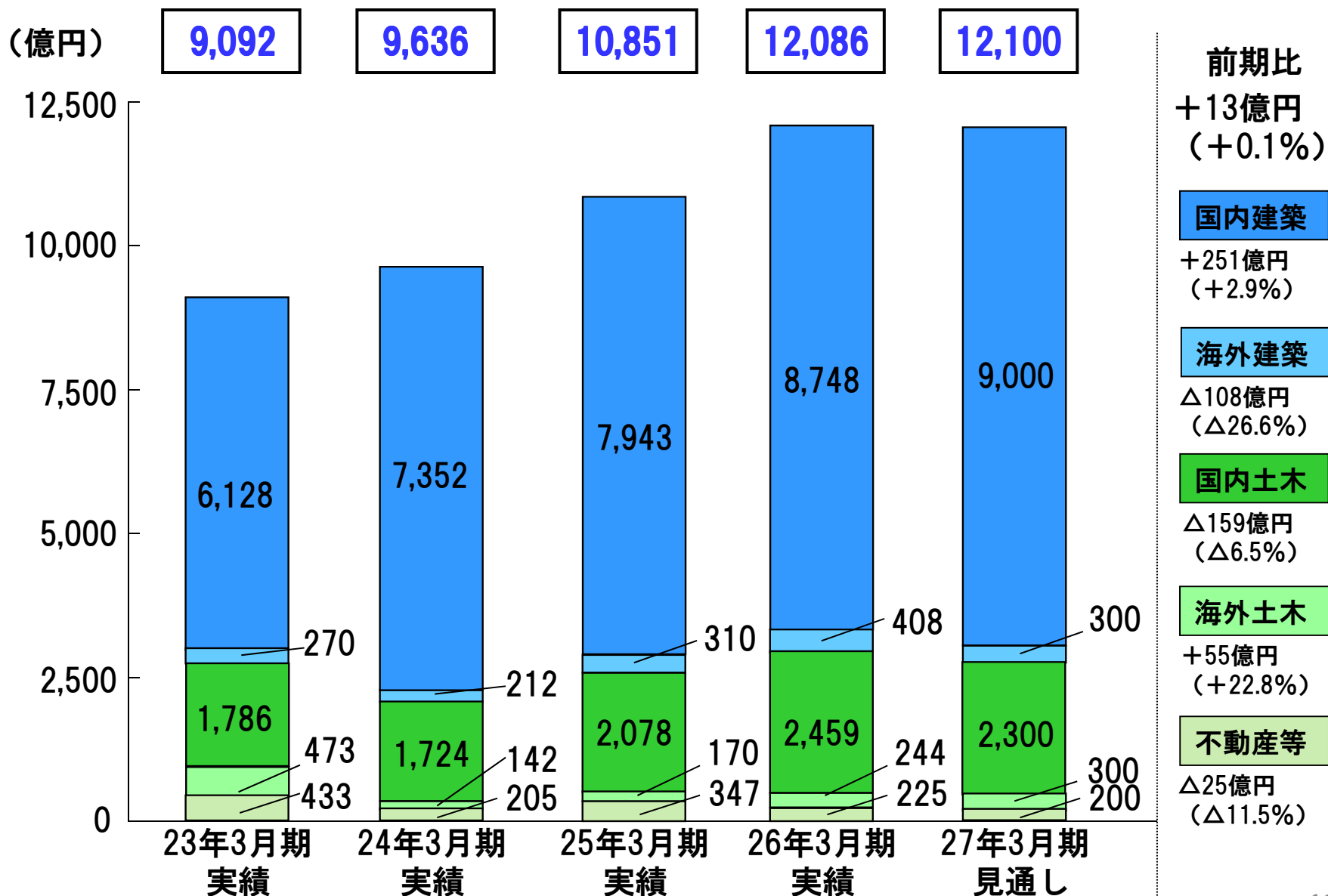
【連結】平成27年3月期業績見通しの概要

OBUYASHI CORPORATION

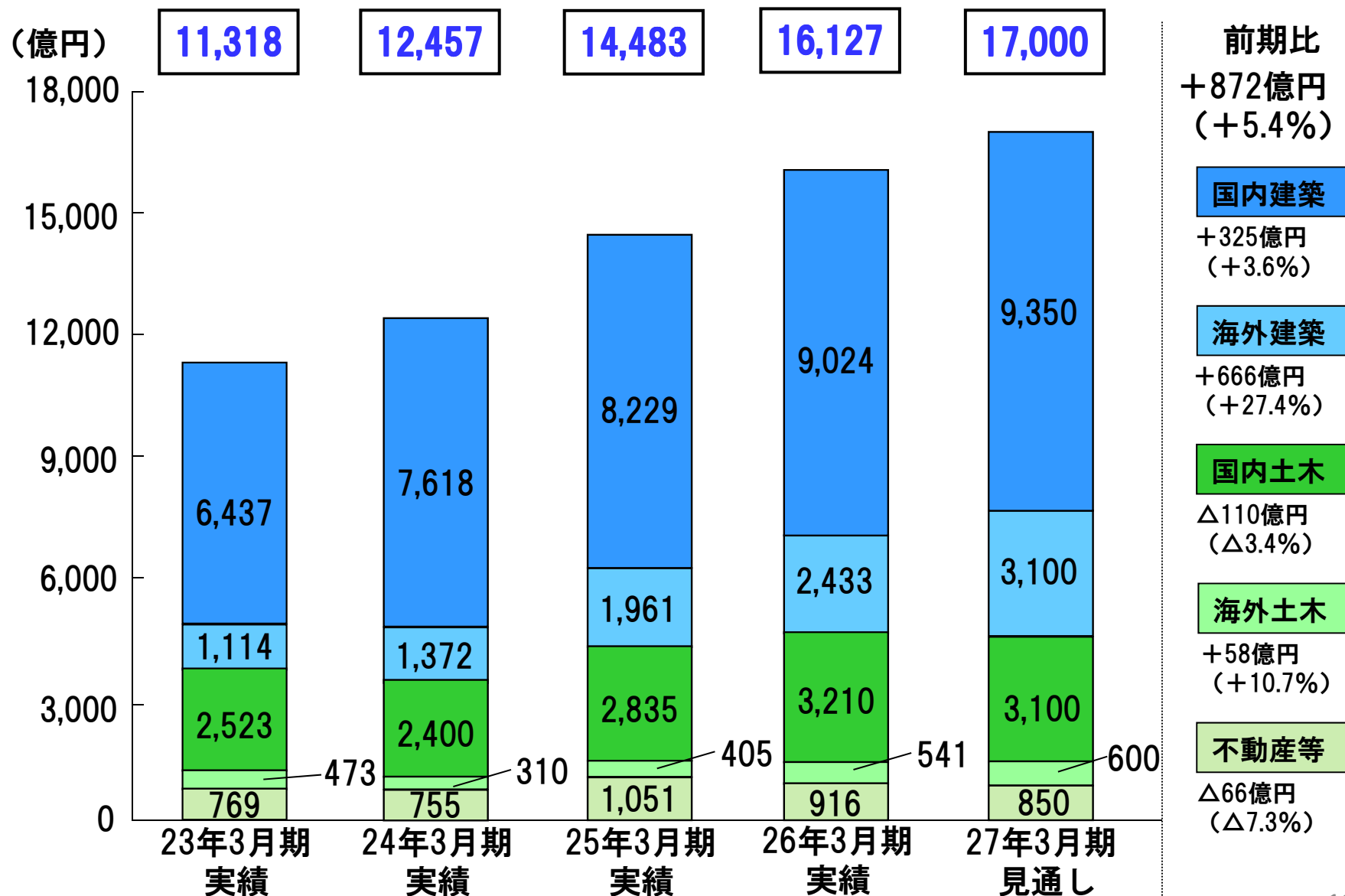
(単位:億円)

	26年3月期 実績	27年3月期 見通し	増 減	増減率
売 上 高	16,127	17,000	872	5.4%
売上総利益	1,120	1,180	59	5.3%
営業利益	319	350	30	9.4%
経常利益	401	390	△11	△2.8%
当期純利益	216	230	13	6.3%

【個別】通期売上高の見通し



【連結】通期売上高の見通し



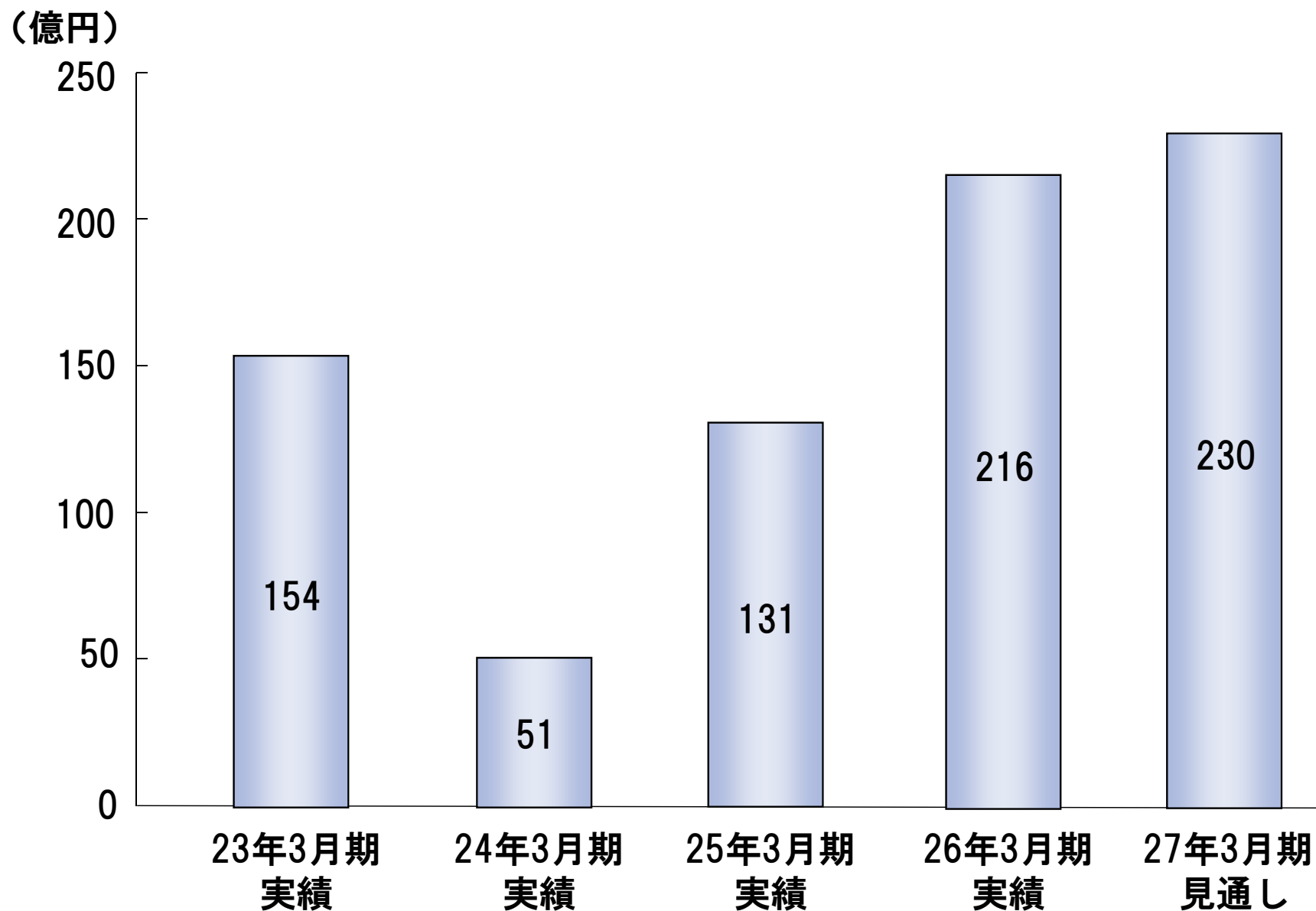
【連結】セグメント営業利益の見通し

OBAYASHI CORPORATION

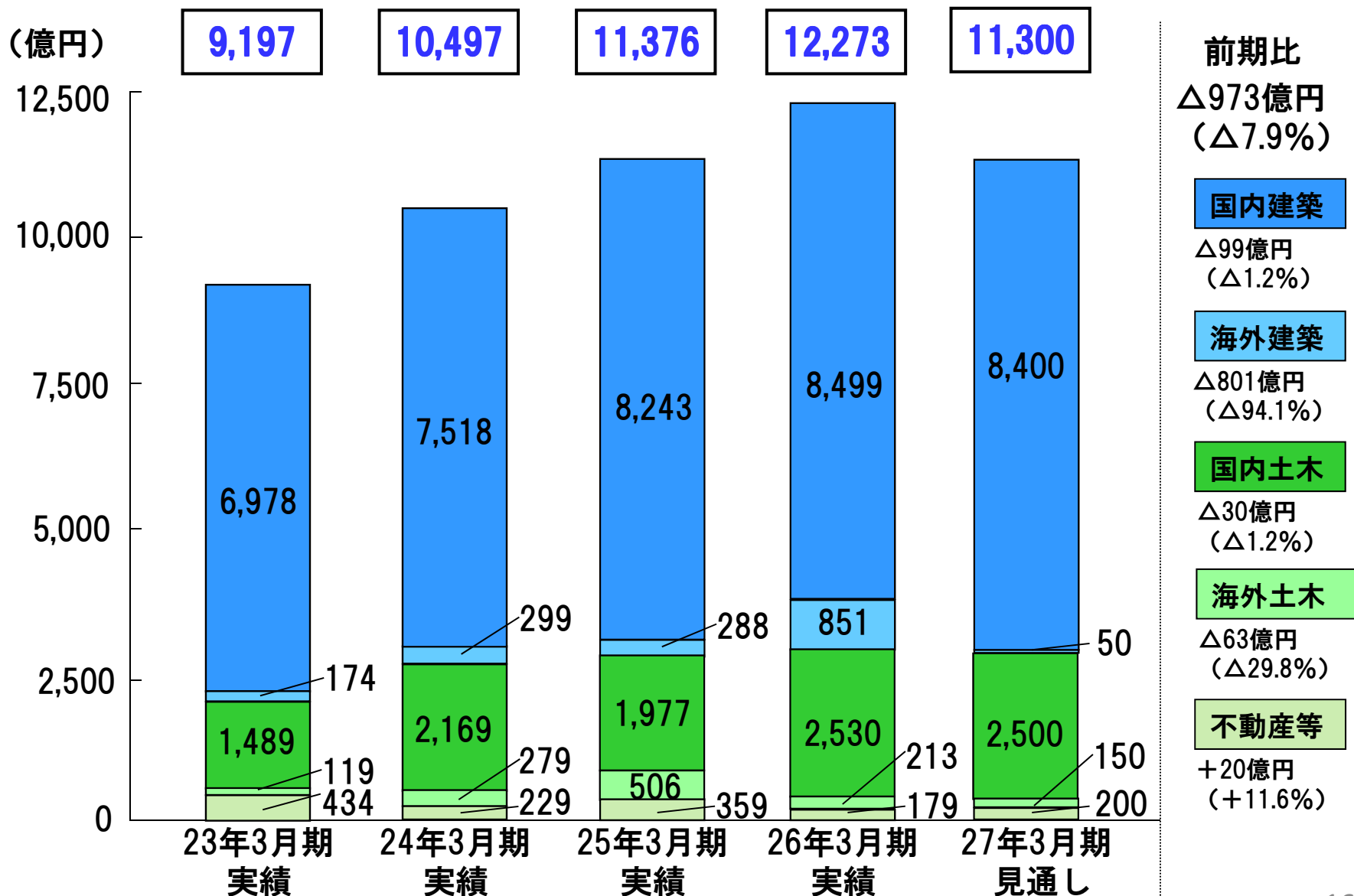
(単位:億円)

		26年3月期		27年3月期		増 減
		利益率		利益率		
建設事業計	国内建築	0.6%	51	0.7%	65	13
	海外建築	2.6%	62	1.8%	55	△7
	国内土木	3.6%	114	3.5%	110	△4
	海外土木	△6.7%	△36	△1.7%	△10	26
建設事業計		1.3%	191	1.4%	220	28
不動産等		14.0%	128	15.3%	130	1
合計		2.0%	319	2.1%	350	30

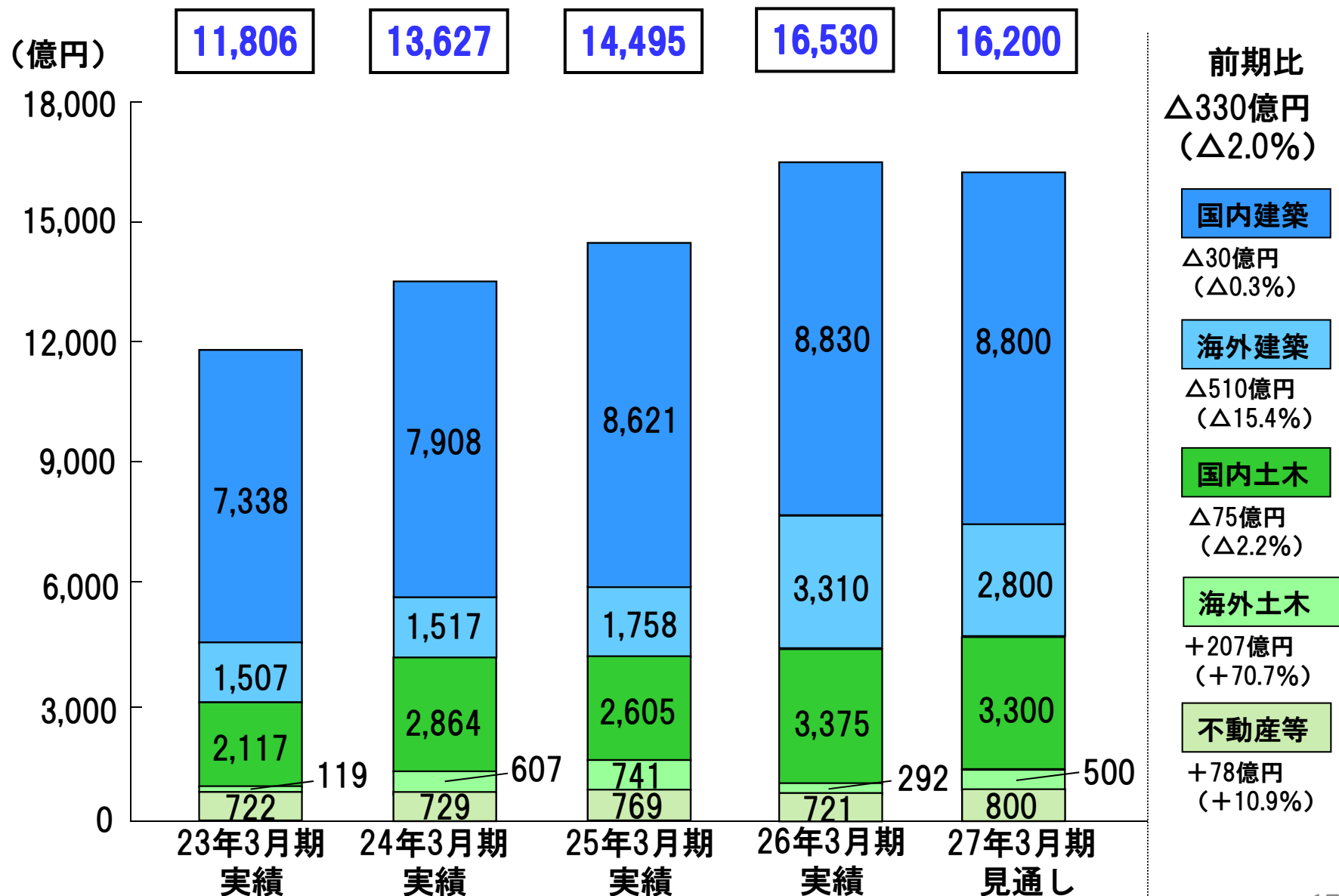
【連結】 当期純利益の見通し



【個別】 通期受注高の見通し

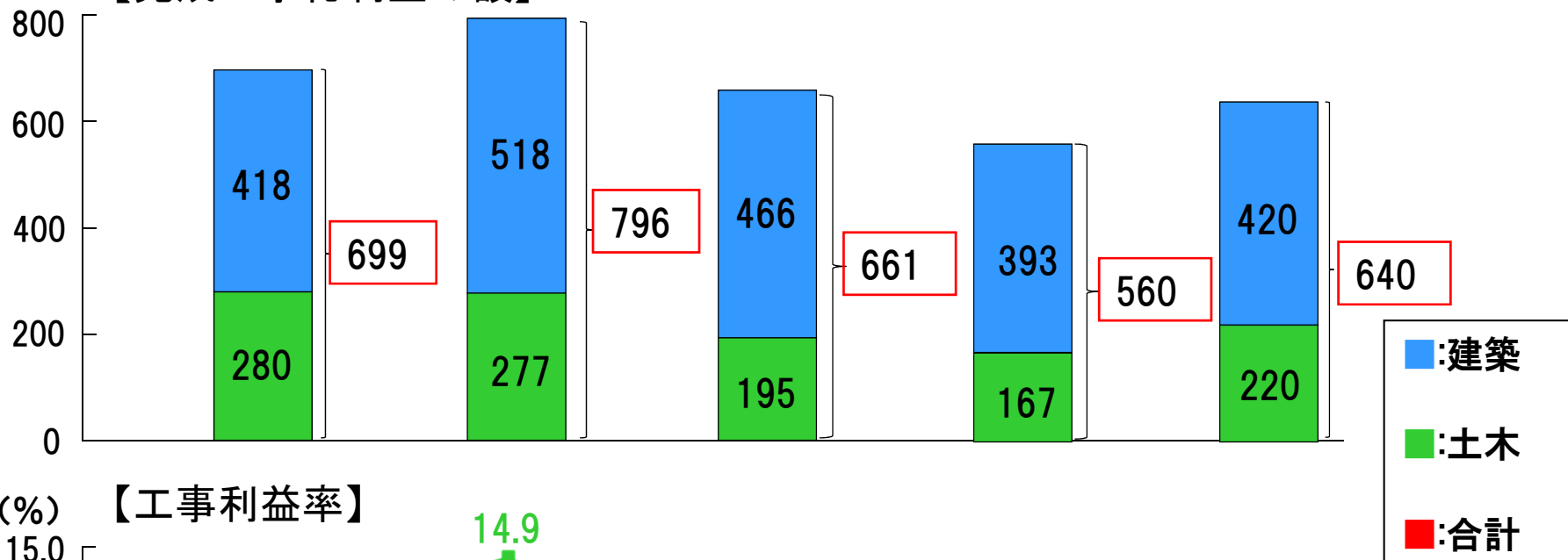


【連結】通期受注高の見通し

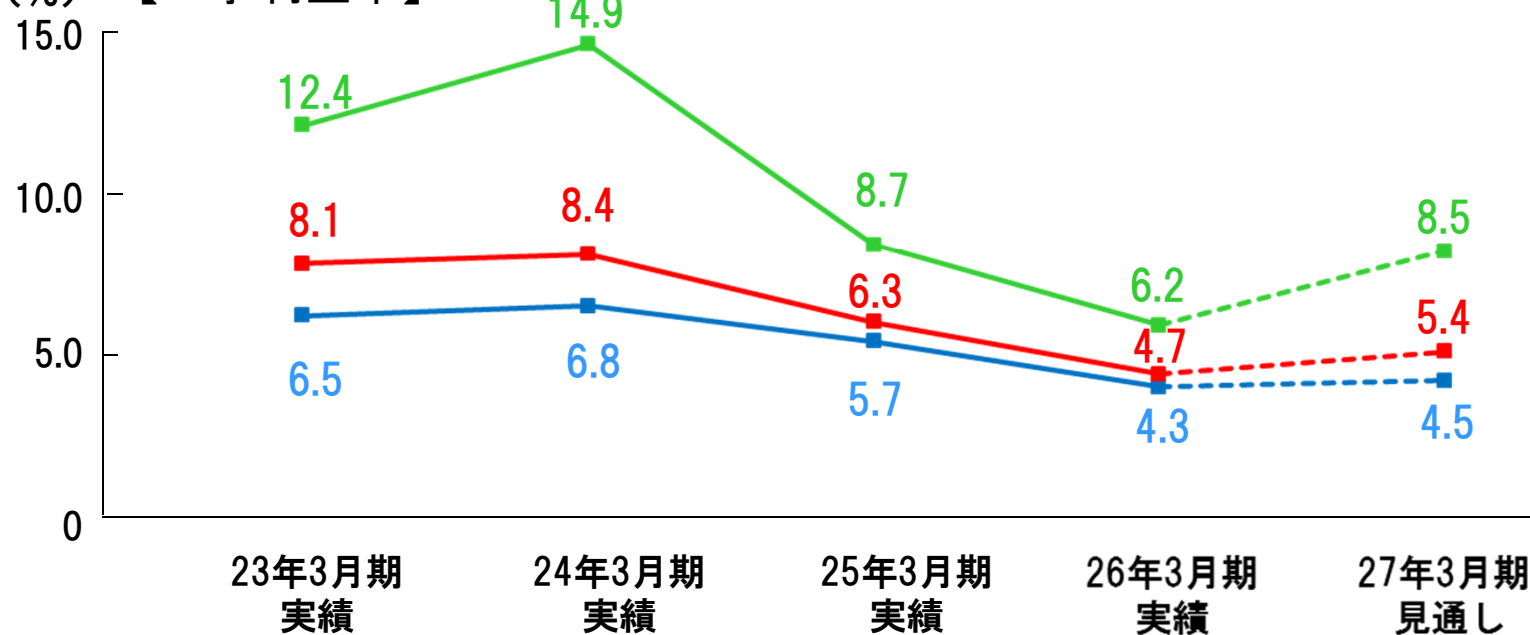


【個別】完成工事総利益の推移

(億円) 【完成工事総利益の額】



(%) 【工事利益率】



事業環境と業績見通しについて (平成27年3月期)



時をつくる ところで創る

大林組

中期経営計画 '12 | 事業環境 |

■国内建設投資(名目)平成26年度見通し

□名目建設投資 47.5兆円

民間建設投資 27.9兆円 うち民間非住宅建築投資 8.6兆円

民間土木投資 4.6兆円

政府建設投資 19.5兆円

民間非住宅
建設投資
13.2兆円
6.5%増

(単位:兆円)

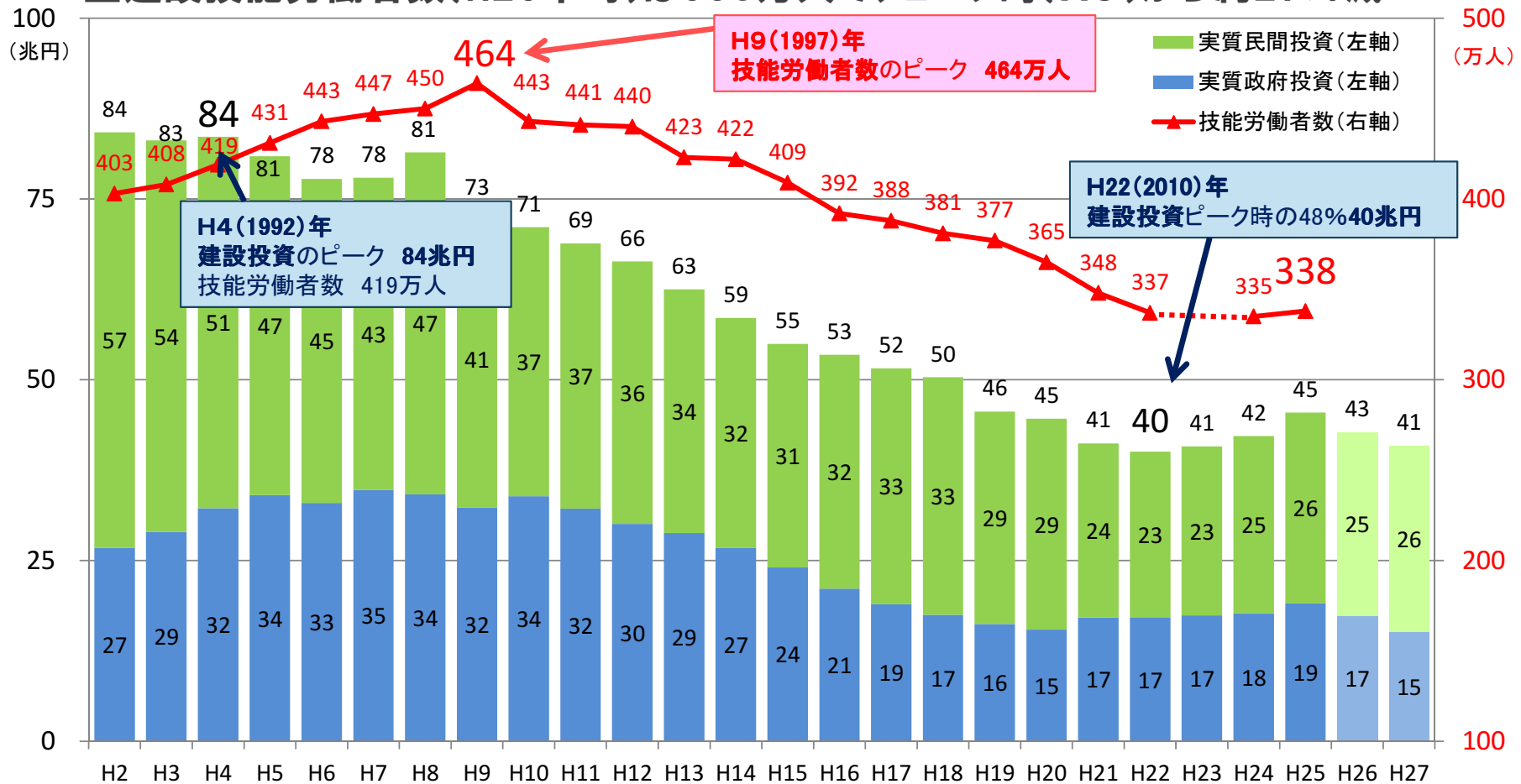
	H21	H22	H23	H24	H25	H26			H27		
	(実績)	(実績)	(実績)	(見込み)	(見込み)	(見通し)	前年度比	増減率	(見通し)	前年度比	増減率
名目建設投資	42.96	41.93	43.29	44.20	48.72	47.47	△1.25	△2.6%	45.95	△1.52	△3.2%
民間建設投資	25.03	23.95	24.68	25.51	28.12	27.93	△0.19	△0.7%	28.68	0.75	2.7%
民間住宅投資	12.84	12.98	13.38	14.09	15.74	14.75	△0.99	△6.3%	15.25	0.50	3.4%
民間非住宅建築	7.64	6.91	6.96	7.18	7.98	8.59	0.61	7.6%	8.80	0.21	2.4%
民間土木投資	4.55	4.06	4.34	4.24	4.40	4.59	0.19	4.3%	4.63	0.04	0.9%
政府建設投資	17.93	17.98	18.61	18.69	20.60	19.54	△1.06	△5.1%	17.27	△2.27	△11.6%
政府建築投資	2.21	2.21	2.14	2.16	2.69	2.53	△0.16	△5.9%	2.10	△0.43	△17.0%
政府土木投資	15.72	15.77	16.47	16.53	17.91	17.01	△0.90	△5.0%	15.17	△1.84	△10.8%

※建設経済研究所「建設経済モデルによる建設投資の見通し」(H26年10月公表)

中期経営計画'12 | 事業環境 |

■建設投資(実質)と建設技能労働者数の推移

- 実質建設投資額(H25見込み)は約45兆円で、ピーク時(H4)から約46%減
- 建設技能労働者数(H25平均)は338万人で、ピーク時(H9)から約27%減



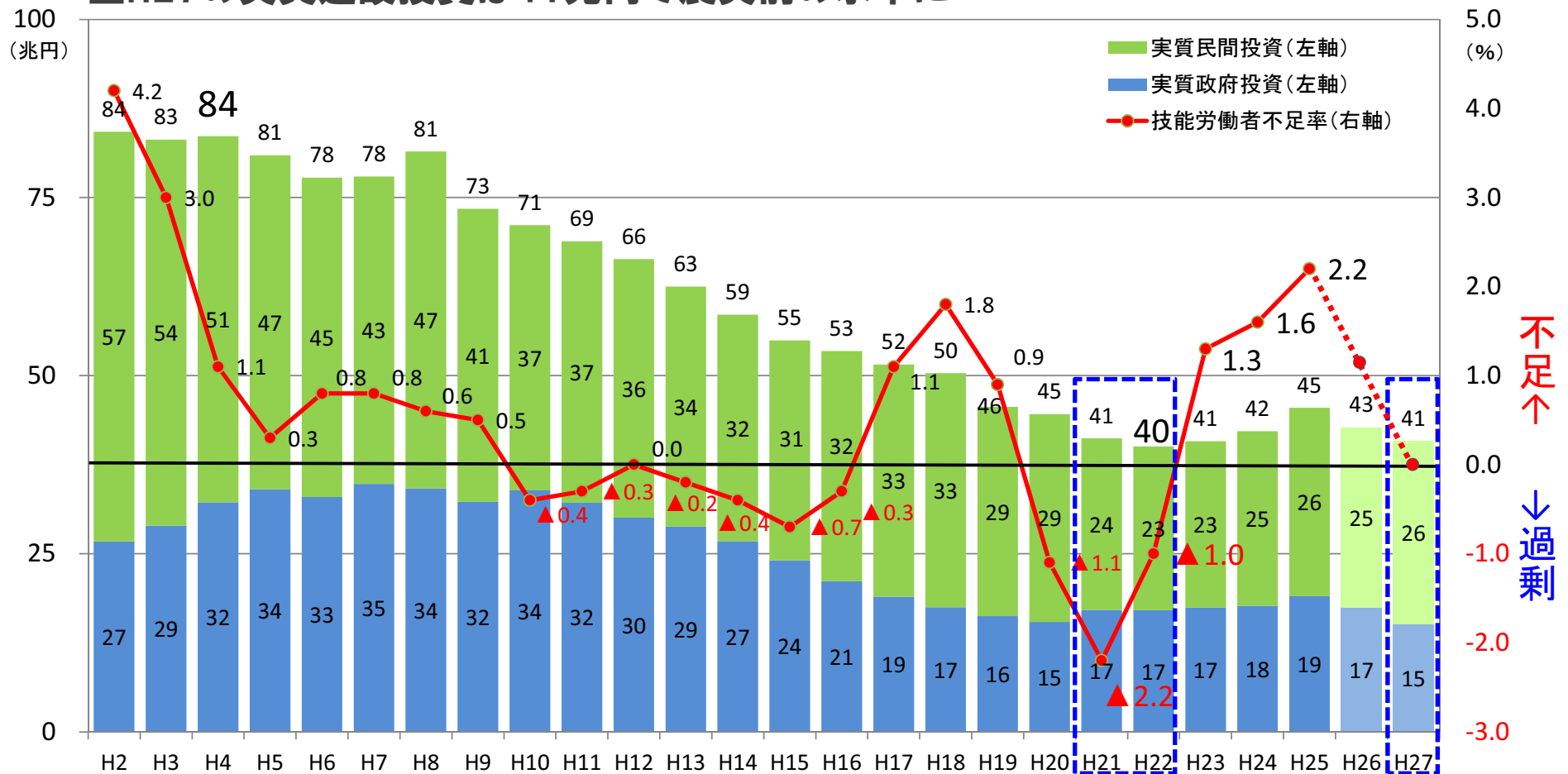
※実質建設投資: H25までは国土交通省「建設投資見通し」、H26～27は建設経済研究所「建設経済モデルによる建設投資見通し」(H26年10月公表)

※建設技能労働者数: H22年までは総務省「労働力調査」における建設業の生産工程・労務作業者の総数、H24以降は生産工程従事者、輸送・機械運転従事者、建設・採掘従事者の総数

中期経営計画'12 | 事業環境 |

■建設投資(実質)と技能労働者不足率の推移

- 技能労働者不足率は東日本大震災(H23)以降、プラス(不足)に転じた
- H27の実質建設投資は41兆円で震災前の水準に



※実質建設投資：H25までは国土交通省「建設投資見通し」、H26～27は建設経済研究所「建設経済モデルによる建設投資見通し」(H26年10月公表)
 ※技能労働者不足率：国土交通省「建設労働需給調査」による6職種平均(型枠工(建築・土木)、左官、とび工、鉄筋工(建築・土木))

中期経営計画'12 | 平成26年度業績見通し(単体) |

(単位：億円)

		24年度 実績	25年度 実績	26年度						前年実績との 差異
				上期				通期見通し 11月11日 発表値		
				当初計画		実績				
工事売上高	建築	8,254	9,157	4,820	4,694	9,300		142		
	土木	2,249	2,703	1,100	1,221	2,600		△103		
	計	10,503	11,860	5,920	5,915	11,900		39		
不動産事業等売上高		347	225	80	74	200		△25		
総売上高		10,851	12,086	6,000	5,990	12,100		13		
工事総利益	建築	466	393	200	196	420		26		
	土木	195	167	90	119	220		52		
	計	661	560	290	315	640		79		
不動産事業等利益		65	47	25	24	50		2		
売上総利益		727	608	315	340	690		81		
販管費及び一般管理費		585	581	290	276	590		8		
営業利益		142	27	25	64	100		72		
経常利益		245	113	60	125	160		46		
当期純利益		60	76	50	104	105		28		

中期経営計画'12 | 平成26年度業績見通し(連結) |

(単位：億円)

	24年度 実績	25年度 実績	26年度見通し 11月11日発表値	【参考】 26年度 当初計画※	中長期的展望
総売上高	連結 14,483	連結 16,127	連結 17,000	15,000	建設事業売上高
	単体 10,851	単体 12,086	単体 12,100		
建設事業売上高	13,431	15,210	16,150	14,000	300億円以上
国内	82%	80%	77%	80%	
海外	18%	20%	23%	20%	
開発事業等	1,051	908	820	900	
新規事業	-	8	30	100	
営業利益 (利益率)	連結 351 (2.4%)	連結 319 (2.0%)	連結 350 (2.1%)	450 (3.0%)	営業利益
	単体 142 (1.3%)	単体 27 (0.2%)	単体 100 (0.8%)		
国内建設	55%	52%	50%	60%	2014年度 →
国内建設以外 (海外建設、開発事業、 新規事業)	45%	48%	50%	40%	

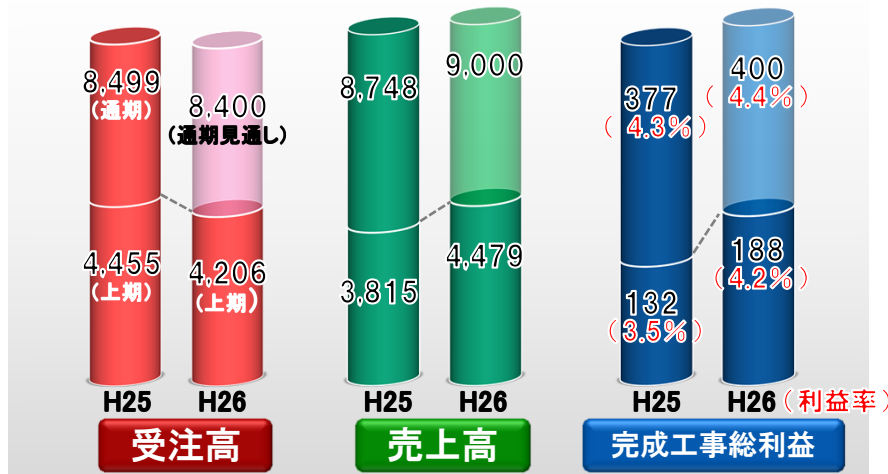
※中期経営計画'12策定時に定めた平成26年度の当初計画値

中期経営計画 '12 | 基幹分野の収益力強化 |

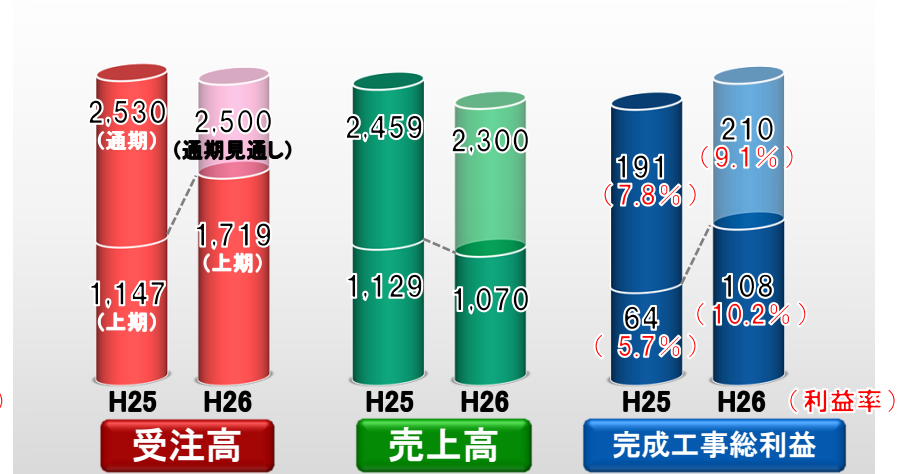
■建設事業 — 高まる国内建設需要への対応

- ◇ **生産力を考慮し**、採算性を重視した計画的な受注活動を展開
- ◇ 厳しい環境下で受注した低採算工事の影響薄れ、工事利益は**回復基調**に

【単体】国内建築業績推移

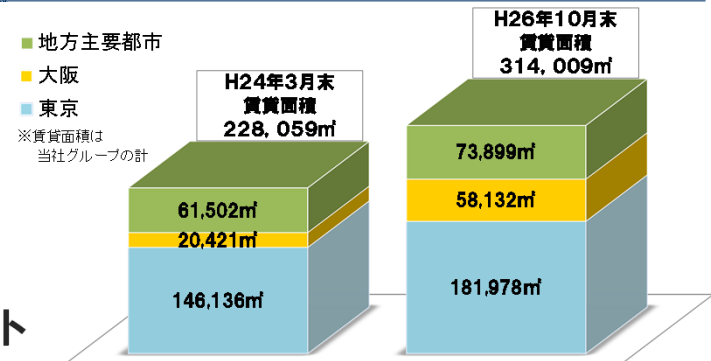


【単体】国内土木業績推移



■開発 — 賃貸事業を主とする安定的収益基盤の拡充

- ◇ **賃貸不動産への投資を継続**
 - 既存物件の**建替・バリューアップ**
 - 戦略的な**取得・売却**により収益性と安定性の高いポートフォリオに改善
- ◇ 10月1日子会社を合併「**大林新星和不動産**」
 - 両社の強みを融合、総合不動産会社として新たにスタート



中期経営計画'12 | 収益基盤の多様化 |

■海外へのさらなる戦略的展開

- ◇3地域(アジア・北米・中東)を中心として
順調に拡大
海外売上高比率**23%**に

(単位:億円)

	H24実績		H25実績		H26見通し	
連結海外受注高	2,500	(18%)	3,603	(23%)	3,300	(21%)
連結海外売上高	2,366	(18%)	2,975	(20%)	3,700	(23%)

(%は建設事業に占める比率)

■ビジネス・イノベーション分野の発掘・育成

- ◇ テクノ事業創成本部の設立
保有技術を活用し、**新領域事業**を建設事業、
不動産開発事業 に次ぐ「**収益の柱**」に
 - －再生可能エネルギー事業の軸足を「風力」、
「バイオマス」など太陽光以外にシフト
 - －PPPの取組み拡大、国内外コンセッションに参画
 - －農業ビジネスへの取り組み

<新領域事業の事業展開>
【再生可能エネルギーによる発電事業】

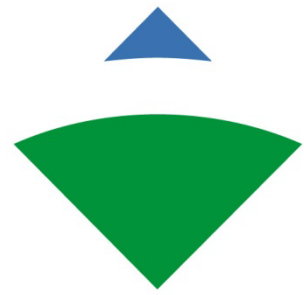


■技術開発 利益を創出する技術への進化

- ◇ 生産性向上に向けた省力化技術等の開発
 - －建設現場の資機材の運搬を省力化する
「自動搬送システム」を開発
 - －画像処理技術を用いた「コンクリートのひび割れ計測」の研究・開発
 - －作業支援用ロボットスーツ「HAL」の共同実証

自動搬送システム
従来に比べ作業負担を
1/2～1/3程度に軽減





OBAYASHI